

# 平成 24 事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 25 年 6 月

北 国 立 大 学 法 人 学  
海 道 大 学

目 次

大学の概要 .....	1	II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画 .....	45
全体的な状況 .....	4	III 短期借入金の限度額 .....	45
項目別の状況 .....	13	IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画 .....	46
I 業務運営・財務内容等の状況 .....	13	V 剰余金の使途 .....	47
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 .....	13	VI その他 1 施設・設備に関する計画 .....	48
① 組織運営の改善に関する目標 .....	13	VII その他 2 人事に関する計画 .....	49
② 事務等の効率化・合理化に関する目標 .....	17	別表 (学部の学科, 研究科の専攻等の定員未充足の状況	
業務運営の改善及び効率化に関する特記事項 .....	18	について) .....	50
(2) 財務内容の改善に関する目標 .....	20		
① 外部研究資金, 寄附金その他の自己収入の増加			
に関する目標 .....	20		
② 経費の抑制に関する目標 .....	22		
③ 資産の運用管理の改善に関する目標 .....	24		
財務内容の改善に関する特記事項 .....	25		
(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標 .....	27		
① 評価の充実に関する目標 .....	27		
② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標 .....	28		
自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する			
特記事項 .....	32		
(4) その他業務運営に関する重要目標 .....	34		
① 施設設備の整備・活用及び情報環境整備等に関する目標 .....	34		
② 安全管理に関する目標 .....	38		
③ 法令遵守に関する目標 .....	40		
その他業務運営に関する特記事項 .....	42		

○ 大学の概要

(1) 現況

① 大学名： 国立大学法人北海道大学

② 所在地： 北海道札幌市北区，北海道函館市

③ 役員の状況

学長名： 佐 伯 浩（平成 23 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

理事数： 7 名

監事数： 2 名

④ 学部等の構成

学部	研究科等	附置研究所
文学部	文学研究科	低温科学研究所 ※ 電子科学研究所 ※ 遺伝子病制御研究所 ※
教育学部	法学研究科	
法学部	経済学研究科	
経済学部	医学研究科	
理学部	歯学研究科	
医学部	獣医学研究科	
歯学部	情報科学研究科	
薬学部	水産科学院・水産科学研究院	
工学部	環境科学院・地球環境科学研究院	
農学部	理学院・理学研究院	
獣医学部	薬学研究院	
水産学部	農学院・農学研究院	
(水産学部)	生命科学院・先端生命科学研究院	
附属練習船	教育学院・教育学研究院	
おしよる丸※	国際広報メディア・観光学院 ・メディア・コミュニケーション研究院	
	保健科学院・保健科学研究院	
	工学院・工学研究院	
	総合化学院	
	公共政策学教育部・公共政策学連携研究部	

※は、共同利用・共同研究拠点又は教育関係共同利用拠点到に認定された施設を示す。なお、全国共同利用施設である触媒化学研究センター，スラブ研究センター，情報基盤センター及び学内共同教育研究施設等である人獣共通感染症リサーチセンターについても共同利用・共同研究拠点到に，学内共同教育研究施設等である北方生物圏フィールド科学センター森林園ステーション及び水圏ステーション（厚岸臨海

実験所・室蘭臨海実験所）についても教育関係共同利用拠点到に認定されている。

⑤ 学生数及び教職員数

学生数	18,161 名（うち留学生数 1,347 名）
・学部	11,701 名（うち留学生数 287 名）
・大学院	6,460 名（うち留学生数 1,060 名）
教員数	2,355 名
職員数	2,263 名

(2) 大学の基本的な目標等

(中期目標の前文)

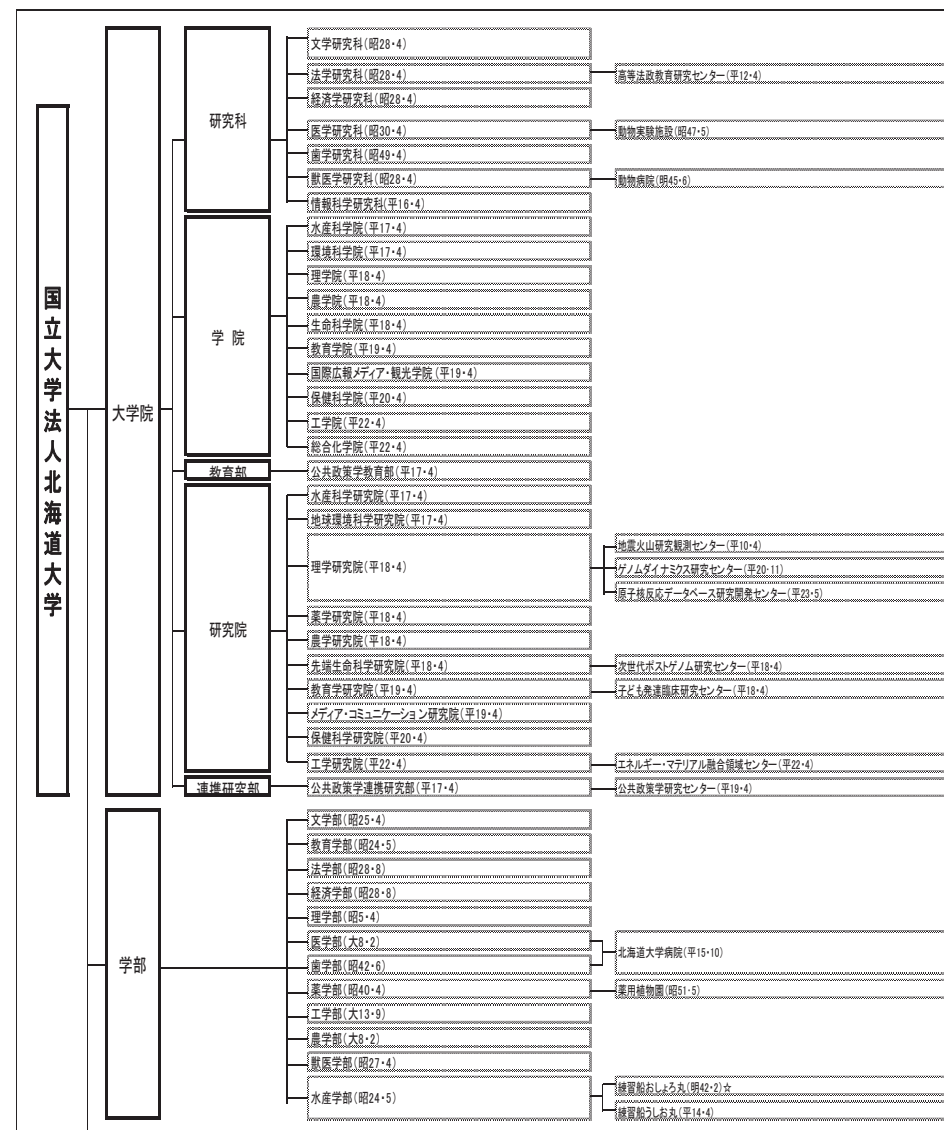
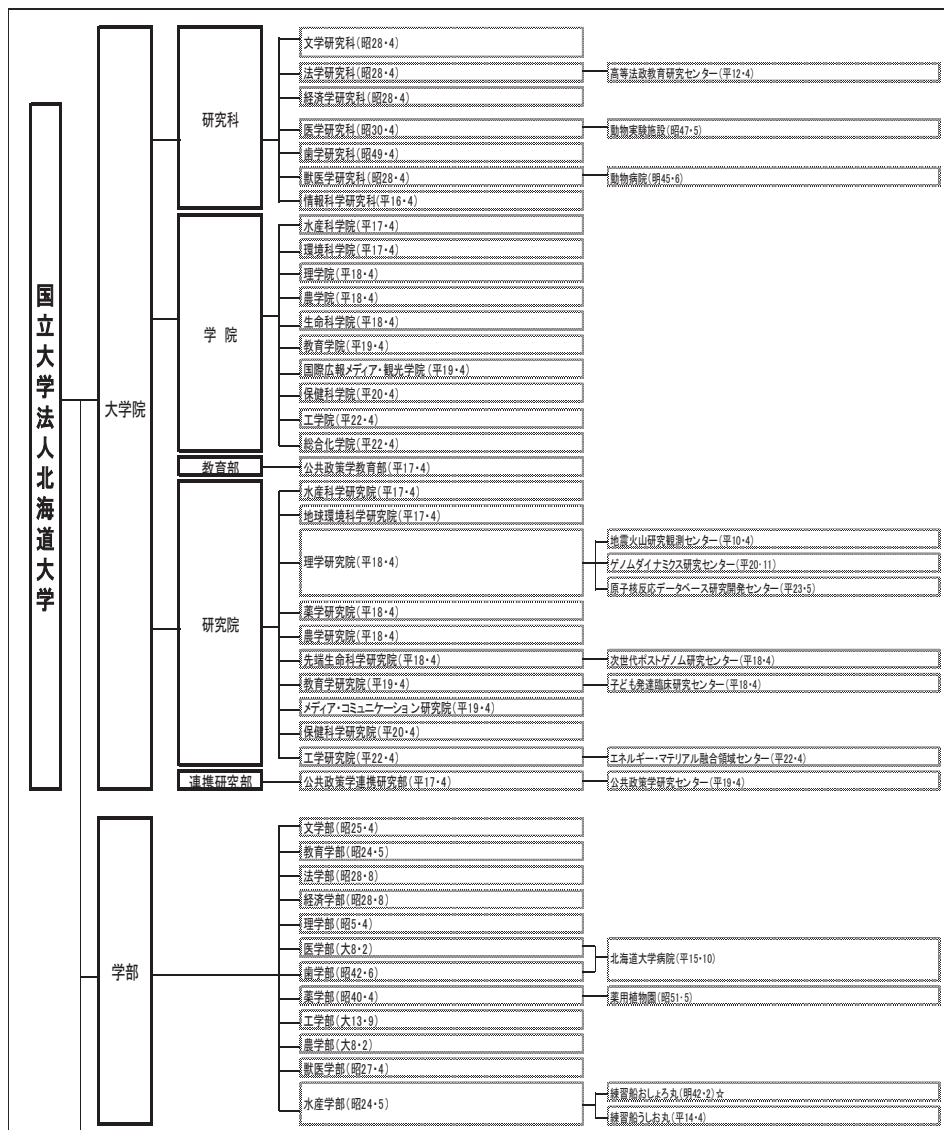
北海道大学は、1876年に開学した札幌農学校に遡る長い歴史の中で培われてきた「フロンティア精神」，「国際性の涵養」，「全人教育」そして「実学の重視」の四つを基本理念として掲げている。これを承けて，本学は，第二期中期目標・中期計画期間において，教育研究の世界的拠点大学としての役割を着実に果たすために，①世界水準の人材育成システムの確立，②世界に開かれた大学の実現，③世界水準の知の創造と活用，④大学経営の基盤強化を目指し，あらゆる活動を「世界の中の北海道大学」という観点から推進する。

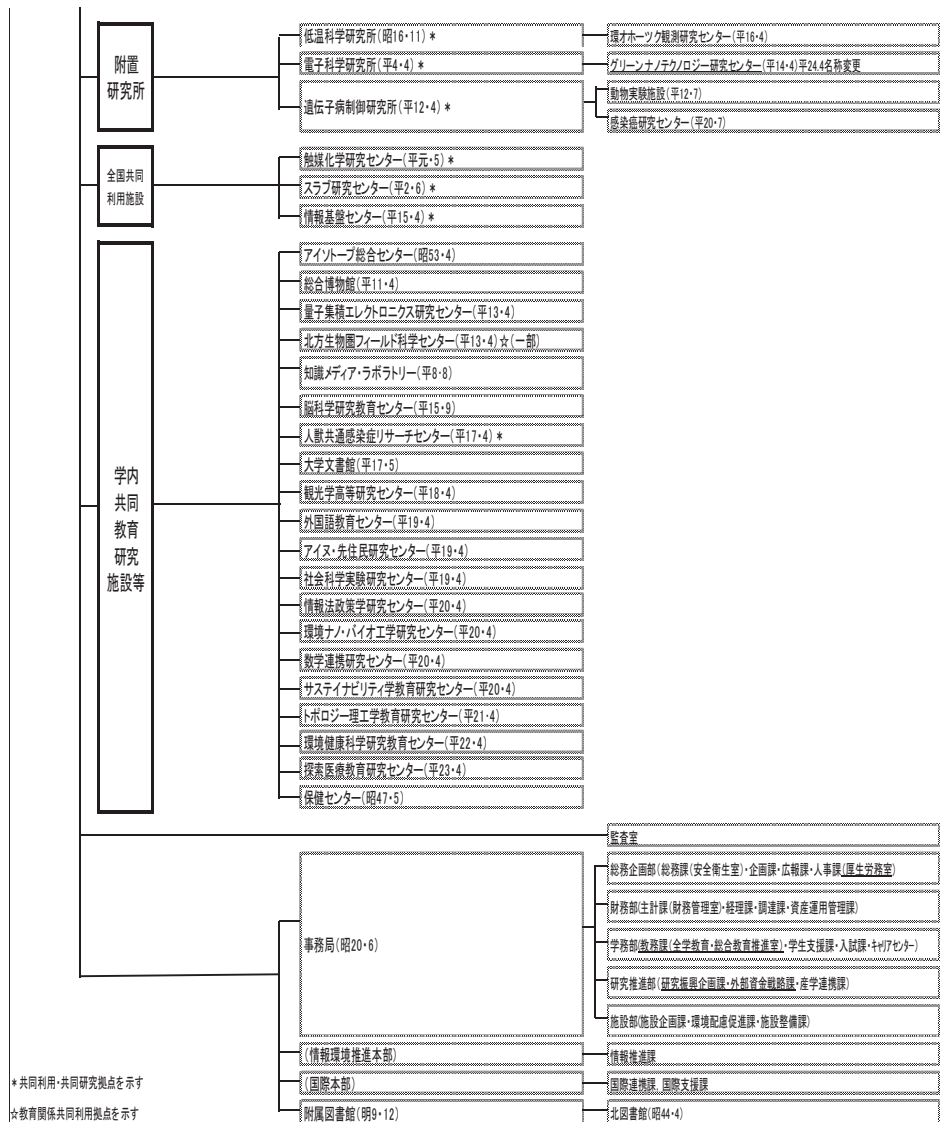
- ① 教育の基本的目標：豊かな人間性と高い知性を兼ね備え，広い教養を身につけた人間の育成を目的とする「全人教育」と，多様な世界にその精神を開く「国際性の涵養」という理念を具現化するために，国際的通用性をもった教育課程を整備する。大学院課程においては高度な専門性と高い倫理観をもって社会に貢献しうる指導的・中核的な人材の育成を目指し，学士課程においては地球市民としての資質を涵養する教養教育を一層充実させる。
- ② 研究の基本的目標：現実世界と一体となった普遍的な学問を創造し，研究成果の社会還元に努める「実学の重視」と，すべての構成員がそれぞれの時代の課題を引き受け，敢然として新たな道を切り拓く「フロンティア精神」という理念のもと，学問の自由を尊重し，構成員の自主的な研究活動を保障しつつ，世界水準の研究を重点的に推進し，人類と社会の持続的な発展に貢献する知の創造と活用を目指す。
- ③ 社会貢献の基本的目標：北海道に位置する基幹総合大学として，世界水準の先端的・融合的研究と教育に基づいた産学連携を積極的に推進し，地域社会と産業界を世界に繋ぐ役割を果たす。
- ④ 大学運営の基本的目標：大学の自治を堅持し，国民から負託された教育・研究・社会貢献の使命を全うするために，内外の諸課題に迅速かつ的確に対処しうる体制を構築し，自律的なトップマネジメントを推進する。

(3) 大学の機構図

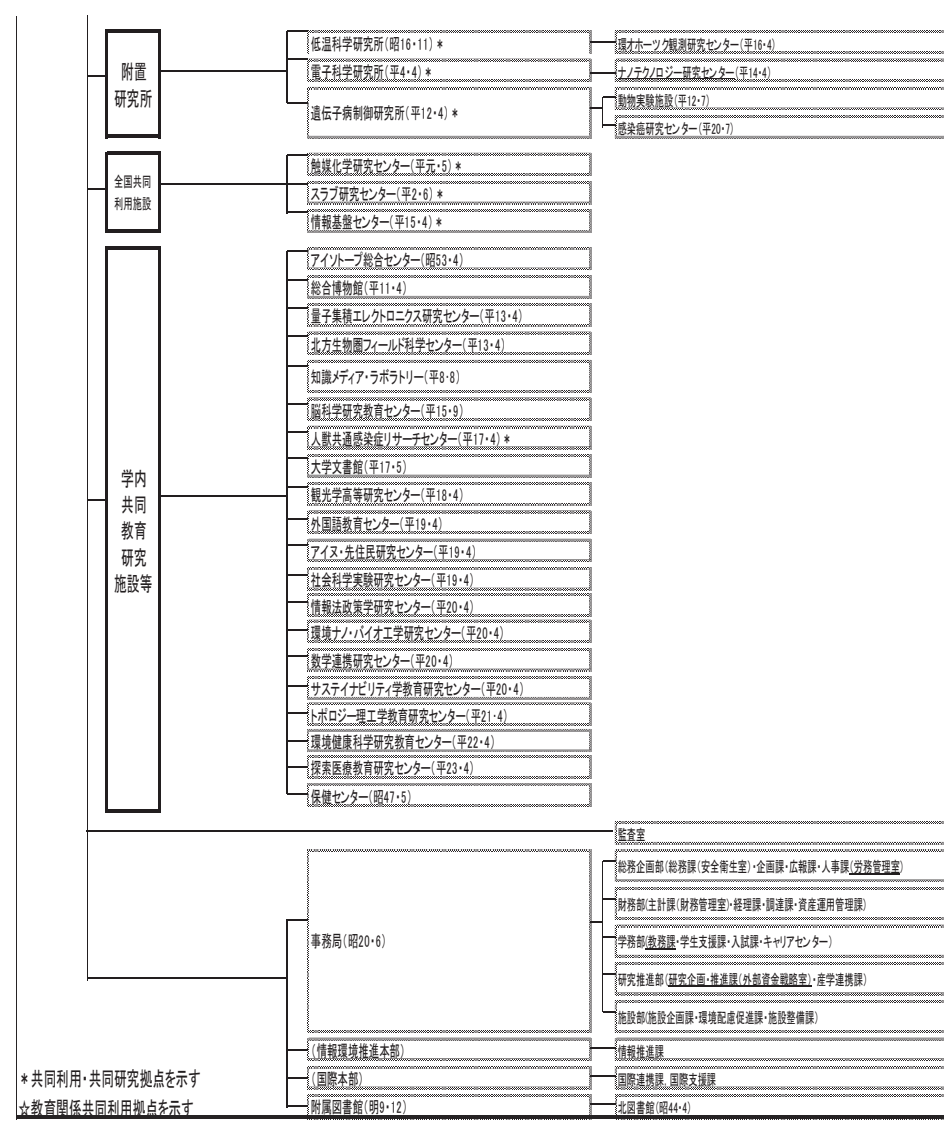
【平成24年度】

【平成23年度】





\* 共同利用・共同研究拠点を示す  
☆ 教育関係共同利用拠点を示す



\* 共同利用・共同研究拠点を示す  
☆ 教育関係共同利用拠点を示す

## ○ 全体的な状況

北海道大学では、自律的なトップマネジメントの強化と効率化を図るため、第2期中期目標期間の初年度において大学運営の組織体制を一部改変した。理事（副学長）を室長とする総長室を4室体制（企画・経営室、教育改革室、研究戦略室、施設・環境計画室）に再編し、国際本部を設置するとともに、従来どおり評価室、広報室及び基金室を設け、役員補佐として全16名の教員を配置している。大学運営に関わる重要な情報は総長と理事の下に集約され、その指示によって各総長室等は担当の事項について企画・立案を行い、役員会の議を経て本学の意志決定が行われている。また、意志決定に当たっては、教育研究評議会において教育研究に関する重要事項を審議するとともに、経営協議会では学外委員からの意見を積極的に活用するなど、大学運営の透明性を確保している。本学は、こうした組織体制に基づいて、総長のリーダーシップの下、「教育研究の世界的拠点大学としての役割を着実に果たす」という、法人の基本的な目標の達成を目指している。

平成24年度においても中期目標・中期計画に基づき、全ての項目を計画通り実施した。これらの成果は、本学ホームページや公開行事等のさまざまな機会をとおして、広く社会に公開されている。

## I. 教育研究等の質の向上の状況

### 1. 学士課程教育の展開

#### (1) 学士課程特別教育プログラム「新渡戸カレッジ」

本学のグローバル化をより一層推進するため、新たな学士課程の特別教育プログラムである「新渡戸カレッジ」を平成25年4月に創設することとし、実施に向けて準備を行った。同プログラムは平成24年度「グローバル人材育成推進事業（全学推進型）」の支援を受け、学部教育と並行して、豊かな人間性・国際性を育むための各種教育プログラムを実践するものである。グローバル社会のリーダーとして必要とされるスキルを身につける一環として、同プログラムに選抜された学生に原則として1学期以上の留学を義務付けることとした。

#### (2) 総合入試に対応した取組の実施・検証

※「Ⅲ. 戦略的・意欲的な計画の取組状況」に記載する。

### 2. 大学院教育の充実

#### (1) 博士課程教育リーディングプログラムの実施

博士課程教育リーディングプログラム「One Healthに貢献する獣医科学グローバルリーダー育成プログラム」（平成23年度採択）において、2つの履修コース「人獣共通感染症対策専門家養成コース」及び「ケミカルハザード対策専門家養成コース」を開設し、18名の学生を受け入れた。

また、高等教育推進機構に大学院教育部を設置し、大学院共通教育の企画・調

整及び博士課程教育リーディングプログラムの推進を行うための体制を整備した。

#### (2) ASEAN諸国との大学院共同教育プログラム

本学6研究科等とインドネシア共和国3大学（ボゴール農科大学、バンドン工科大学、ガジャマダ大学）及びタイ王国3大学（チュラロンコン大学、カセサート大学、タマサート大学）とにおいて、平成24年度に採択された「大学の世界展開力強化事業」の大学院共同教育プログラム「人口・活動・資源・環境の負の連鎖を転換させるフロンティア人材育成プログラム」を開始し、以下の取組を行った。

- ① 7大学による大学院共同教育のためのコンソーシアムを新たに立ち上げた。
- ② ASEANの6大学から受け入れる留学生を対象とした新たな教育プログラムを開発・実施し、平成24年度は18名の学生を受け入れた。
- ③ 平成25年度中に単位互換に関する協定を締結することを合意した。

### 3. 大学間連携に関する取組

#### (1) 国立大学改革強化推進事業による取組

平成24年度国立大学改革強化推進事業に本学を実施代表大学とする「北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～」が選定されたことを受け、「教養教育の充実」、「入学前の留学生を対象とした準備教育」及び「事務の効率化・合理化」に関する3つの事業の実施に向けて準備を開始した。

さらに、「国立獣医系4大学群による欧米水準の獣医学教育実施に向けた連携体制の構築」（実施大学：帯広畜産大学（代表）、北海道大学、山口大学、鹿児島大学）の取組を実施するために、欧米認証に向けての各種設備の整備を開始した。

#### (2) 帯広畜産大学との共同獣医学課程の実施

平成24年4月に「北海道大学獣医学部・帯広畜産大学畜産学部共同獣医学課程」を開設し、1年生（北海道大学37名、帯広畜産大学40名）を対象に、帯広畜産大学において「農畜産演習」及び「帯広基礎獣医学演習」を実施した。

### 4. 体系的な教育プログラムの編成についての取組

教育内容・水準を明確化し、体系的な教育プログラムを編成するため、ナンバリング（授業科目のコード化）制度について検討し、平成25年度以降の全学的な導入に向けて成案と合意を得た。また、平成25年度から同制度を、全学教育科目、国際交流科目、教職科目及び準備が整った4部局の専門科目において実施することとした。

### 5. 教育研究拠点の形成等の取組

#### (1) 学内公募型プロジェクト研究等の支援

総長室事業推進経費（公募型プロジェクト研究等支援経費）を活用し、学内公

募により「国際共同研究支援」（応募6件，採択3件），「国際研究集会等開催支援」（応募14件，採択7件），「国際研究集会等出席支援」（応募21件，採択14件）及び「若手研究者自立支援」（応募62件，採択21件）の必要経費に，総額41,922千円を助成した。

## (2) 最先端研究開発支援プログラムの支援等

「最先端研究開発支援プログラム」に本学から採択されたプロジェクト「分子追跡陽子線治療装置の開発研究」を支援するため，中期目標達成強化経費を活用して，北海道大学病院に隣接した敷地内に陽子線治療医学研究施設（仮称）建設に係る経費の補助を行い，平成25年3月に同施設の建屋部分が完成した。また，標記プログラムの中間評価が実施され，本学のプロジェクトは「当初計画通り順調に進捗しており，所期の目標達成は可能と判断する。」との高い評価を得た。

## (3) 先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラムの取組

「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」による民間協働機関5社との「未来創薬・医療イノベーション拠点形成」事業（平成18年度～平成27年度）において，文部科学省の中間（7年目）評価を受け，総合評価でA評価（所期の計画と同等の取組が行われている）を得た。

## (4) 橋渡し研究加速ネットワークプログラムの取組

「橋渡し研究加速ネットワークプログラム」に札幌医科大学及び旭川医科大学と連携して採択された「オール北海道先進医学・医療拠点形成」事業を支援するために，新たに全学運用教員制度による専任教員2名を措置した。また，実用化に向けた更なる研究加速のためのシーズパッケージ制度（シーズB及びC）に，3大学連携による「北海道臨床開発機構」から計4件が採択された。平成24年度には，同機構全体で，医師主導治験の開始（3件），製造販売承認の取得（2件），及び保険医療化の承認（2件）など，大きな成果をあげた。

## (5) 卓越した大学院拠点形成の取組

「卓越した大学院拠点形成支援補助金」事業において，我が国の学術研究を格段に発展させる研究者を一定以上擁し優れた研究基盤を有する博士課程の専攻等として，本学から3つの専攻等が選定された（うち1専攻は最上位のSグループ）。同補助金によるリサーチ・アシスタントの雇用，設備整備等の取組により，博士課程の学生が学修研究に専念する環境の整備を図った。

## (6) グローバルCOEプログラム

グローバルCOEプログラム（平成19年度採択拠点）に係る事後評価が実施され，本学の3拠点はすべて最高のA評価（設定された目的は十分達成された）を得た。

## 6. 研究推進体制・機能の充実強化に資する取組

平成24年度文部科学省補助事業「リサーチ・アドミニストレーター（URA）を育成・確保するシステムの整備（世界的研究拠点整備）」の実施機関に本学が選定されたことを受け，創成研究機構にURAステーションを設置し，研究者支援に向けて新たな体制を構築した。URAステーションには，① 国際共同研究実施の支援，

② 大型研究プロジェクト及び大型競争的資金獲得に係る施策の企画等，③ URAの育成に関する業務を行うため，国際研究戦略担当及び研究推進戦略担当を置き，計8名のURAを採用・配置した。

## 7. 北大テニュアトラック制度の推進

平成23年度よりスタートした第2期北大テニュアトラック事業を本格化し，平成24年度は「総合型」3名，「部局型」3名，「部局女性型」1名の計7名のテニュアトラック助教を国際公募により採用した。また，第1期事業において採用した3名のテニュアトラック助教のテニュア審査を行い，全員のテニュア移行を決定した。第1期事業の若手研究者の自立的研究環境整備促進事業「北大基礎融合科学領域リーダー育成システム（北大テニュアトラック）」の事後評価が実施された。全学レベルの体制構築や初年度採用者の全員がテニュア職に採用されたことなどが高く評価され，総合評価でS評価（所期の計画を超えた取組が行われている）を得た。

## 8. 国際化の推進

### (1) サステナビリティをテーマとした国際連携

AASHE（北米の高等教育機関サステナビリティ推進協会）年次総会国際ワークショップにおいて，アジア太平洋地域代表として，平成23年度に作成した「サステナビリティ評価システム」について発表を行い，欧米の代表組織と連携を強化した。これが契機となり，大学のサステナビリティ評価ツールを開発した組織のグローバル・ネットワーク“The Platform for Sustainability Performance in Education”が平成25年2月に設立され，本学が加盟するアジア環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）は同ネットワークの構成組織となった。

また，平成24年度で6回目となる「北海道大学サステナビリティ・ウィーク」においては，「24時間国際サステナ対話」（You Tubeにより世界配信）や海外協定校との共催サテライト行事（4件）などの新たな活動により，国際連携の強化を図った。

### (2) 新たな海外拠点の設置

平成24年4月にフィンランド共和国ヘルシンキ市ヘルシンキ大学内に本学のヘルシンキオフィスを開設し，6月に同オフィスの開所記念式典，パネルディスカッション及びシンポジウムを開催した。また9月には，ヘルシンキオフィスが中心となって，協定校であるオウル大学と「北極圏の環境研究に関するシンポジウム」を開催した。

平成24年4月にザンビア共和国ルサカ市ザンビア大学内に本学のルサカオフィスを開設し，8月に同オフィスの開所記念式典及び北海道大学説明会を開催した。また，平成25年2月には，ルサカオフィスが中心となって，ザンビア共和国コッパーベルト大学と連携して「北海道大学交流デー」を開催した。

### (3) 学生の海外留学機会の拡大

学部1，2年次学生を主たる対象としたファースト・ステップ・プログラム（海外留学体験プログラム）を平成24年度は2回実施し，学生の短期留学の機会を拡

大するとともに（参加者 36 名，前年度比 12 名増），平成 25 年度からこのプログラムを全学教育科目として単位化することとした。また，留学生交流支援制度（ショートビジット）を活用し，3 か月以内の短期留学生 295 名（前年度比 140 名増）を派遣した。

なお，「新渡戸カレッジ」の創設により，今後，学部学生の大規模な海外留学が見込まれる。

## 9. 教育研究成果の情報発信と社会連携

### (1) 大学情報データベースの更新

次期大学情報データベースのうち，「教員諸活動情報システム」構築に関する基本方針を決定し，平成25年4月の本格運用に向け，システムの構築及び試行運用等を行った。次期システムは，外部データベースを活用し，本学のアカデミッククラウド上にシステムを構築することによって，情報発信に関する質の向上を図った。

### (2) ICTを活用した教育情報の発信

コンテンツ配信サービス「iTunes-U」を通じた授業・公開講座等の映像・音声の配信（平成23年度開始）を一層強化した。平成24年度は，本学オープンコースウェア（OCW）から64コースのコンテンツを「iTunes-U」に登録した。アクセス数は月間平均約50万件となっており，平成23年度の月間平均約37万件に比べ大幅に増加した。

### (3) 科学技術コミュニケーター養成プログラムの取組

科学技術コミュニケーター養成プログラム（CoSTEP）において，① 津波防災に関する双方向型の学習プログラム，② 研究者を目指す高校生をインターンシップ生として受け入れ，映像制作を体験させる教育プログラム，を新たに開発・実施し，社会連携及び高大連携を進めた。なお，CoSTEPの修了者数は，本科・選科・研修科合わせて平成24年度は65名であり，過去通算では511名にのぼる。

また，科学技術の専門知識を一般市民に分かりやすく伝えるため，サイエンスカフェの開催（6回，参加者合計約1,000名），podcast「かがく探検隊コーステップ」の配信などの活動を展開した。さらに，Facebookページ「いいね！Hokudai」の運用を開始し，本学の研究成果や研究者の魅力を社会に広く発信した。

## 10. 共同利用・共同研究拠点の取組

平成21年度共同利用・共同研究拠点（認定期間：平成22年4月1日～平成28年3月31日）に認定された，低温科学研究所，電子科学研究所，遺伝子病制御研究所，触媒化学研究センター，スラブ研究センター，情報基盤センター及び人獣共通感染症リサーチセンターにおいて，全国の研究機関を対象とした共同利用・共同研究を公募・実施（共同研究件数239件）するとともに，各種シンポジウム等を開催して研究を推進した。

### <低温科学研究所（低温科学研究拠点）>

- (1) 「萌芽研究課題」，「研究集会」，「一般共同研究」を公募し，それぞれ，6件，13件，67件の共同研究等を実施した。また，「氷の物理と化学の新展開」を発刊した。これは，本研究所HP及び北海道大学学術成果コレクションHUSCAP上で公開され，各コミュニティへの発信として大変有意義なものとなっている。
- (2) 共同研究実施のため，延べ249名の研究者が本研究所を訪問し，研究打合せ，実験，セミナー等を行った。訪問者には大学院生が延べ44名含まれ，若手研究者の人材育成にも貢献している。また，米国，ドイツ，ノルウェー等から研究者を招へいし，本研究所において5回の国際セミナーを開催し，拠点としての機能を果たしている。
- (3) 国外の研究機関との学術交流を推進し，新たに「ロシア・北東連邦大学」と大学間交流協定を，「ロシア・極東海洋気象研究所」との間では部局間交流協定を締結した。また，9月にはフランス・グルノーブルにおいて，昨年度に部局間交流協定を締結した「フランス国立気象庁気象研究センター」と共同セミナーを開催し，本研究所から教員，事務職員計5名が出席するなど，組織一丸となって国際化を推進している。

### <電子科学研究所（物質・デバイス領域共同研究拠点：ネットワーク型）> (ネットワーク拠点全体の取組)

- (1) 物質・デバイス領域研究に関連した，テーマを指定しないボトムアップの一般共同研究課題の公募を行い，396件を採択（応募：426件）し，391件を実施した。また，本拠点が重点テーマを設定し，その内容に沿って研究期間2年で行うトップダウンの特定共同研究課題（研究期間2年間）について，平成23年度に採択した41件の課題の研究を引き続き行った。
- (2) 第2回活動報告会を平成24年4月に東京工業大学蔵前会館で行い，第1回を上回る248名の参加があり，活発な議論が行われた。
- (3) 共同研究を計画的に開始するため，平成25年度の一般研究課題及びサブテーマを見直した特定研究課題の公募を行い，それぞれ468件，57件の応募を受けた。
- (4) 東日本大震災で被災した研究を対象とした共同研究課題を平成23年度に引き続き募集し，7件を採択し，実施した。

#### (本研究所の取組)

- (1) 一般研究課題については，60件の共同研究を実施した。特定共同研究課題については，「A-1量子もつれ光を用いた，新しい物質・材料・生命研究の創成」を5件，「B-1生体ナノシステムの動作原理の理解に基づいた新規医療材料・バイオナノデバイスの創成」を4件，平成23年度より引き続き行った。
- (2) 共同研究期間中に91人の研究者が拠点に来学し，打合せ，実験，セミナー等を行った。来学者には11人の大学院生が含まれ，若手研究者の育成に貢献した。また，ナノシステム科学領域の発信の場として，研究者コミュニティに対して，札幌，大阪で年間20回以上のシンポジウム，講演会等を開催した。



### ＜遺伝子病制御研究所＞

(細菌やウイルスの持続性感染により発生する感染癌の先端的研究拠点)

- (1) 特別共同研究, 一般共同研究, 研究集会を公募し, 特別共同研究は昨年度と同様, 「細菌やウイルスの持続感染による発癌に関わるシグナルネットワーク」に沿った分担研究課題を5件, 一般共同研究は「EBウイルスによる発癌機構」, 「がん細胞の多様性を誘導・維持する微小環境因子の探索」等12のプロジェクトに関連した研究課題を20件, 研究集会を4件採択し, 実施した。
- (2) 研究集会については, 6月に東京大学医科学研究所・京都大学ウイルス研究所との共催で「感染・免疫・炎症・発癌」を, 9月に日本癌学会の後援で「感染と癌 - 感染癌のエフェクター分子とその標的-」を, 11月に金沢大学がん進展制御研究所とのジョイントシンポジウム「がんの悪性進展過程とその微小環境」を, 3月に若手を中心とした「第2回細胞競合コロキウム」を開催した。

### ＜触媒化学研究センター(触媒化学研究拠点)＞

- (1) 課題設定型(3テーマ:「サステナブル社会を目指した先導的触媒研究」, 「触媒反応場の時間・空間解析研究」, 「新規触媒物質・表面・反応の開拓研究」)及び課題提案型の共同研究を公募し, それぞれ7件, 14件を採択し, 実施した。
- (2) 触媒の初心者研修・経験者のリカレント研修の場として, 「触媒高等実践研修プログラム」実施し, 平成24年度は学内外の教職員計19名が参加した。
- (3) 触媒研究分野の学術研究を推進するシステム構築を目的として平成23年度に開設した「触媒化学研究データベース」の登録件数が, 触媒物質データベース341件(前年度比51件増), XAFSデータベース133件(前年度比70件増)となった。
- (4) 平成25年3月に, ケルン大学において「有機合成触媒」をテーマに, 根岸英一特別招へい教授(米国パデュー大学特別待遇教授)ほか国内外の研究者7名を, また, ストラスブール大学において「触媒理論化学」をテーマに国内外の研究者18名を招へいし, 情報発信型国際シンポジウムを開催した。
- (5) 本学と高エネルギー加速器研究機構との連携協定に基づき, 平成23年度に同機構放射光科学研究施設内に設置した連携研究室に, 本センター特任助教及び博士研究員が常駐し, 研究者コミュニティに対する支援に努めた。

### ＜スラブ研究センター(スラブ・ユーラシア地域研究にかかわる拠点)＞

- (1) 「スラブ・ユーラシア地域(旧ソ連・東欧)を中心とした総合的研究」をテーマとしたプロジェクト型及び共同利用型の研究を公募し, それぞれ4件, 10件を採択し, 実施した。また, 共同研究を遂行するために, 129名の共同研究員を委嘱し, 拠点活動に対する研究者コミュニティの意見の反映, 学会連携, 国際共同研究活動への協力を受けている。これらにより, スラブ研究センターをベースとした共同研究及び施設や情報の共同利用の促進を図った。
- (2) ロシア, 中央ユーラシア, 東欧, ユーラシア地域大国比較, 境界研究等をテーマとしたシンポジウム6件, セミナー・研究会75件を行った。特に若手による研究会の企画を奨励し, 全国的・国際的な若手研究者ネットワークの形成を推進し

た。

- (3) 外国人特任教員をはじめ, 約50名の外国人研究者の長期・短期滞在を受け入れ, ロシアの社会・経済と文化, スラブ言語学, 比較帝国史, 比較政治など, さまざまなテーマで国際的な共同研究を行った。
- (4) 国内外の学会との連携を推進し, BRIT(移行期境界地域研究)世界大会, 地域研究コンソーシアム年次集会, 内陸アジア史学会大会をそれぞれ開催校として共催するとともに, 第4回スラブ・ユーラシア研究東アジア会議のインドでの開催を支援した。
- (5) 研究成果の社会還元として, 従前からの公開講座(1講座7回)に加え, センター教員の最新の研究内容に関する公開講演会を4回開いた。また, 博物館での市民セミナーを8回, 東日本大震災に伴う原発事故・海洋汚染とチェルノブイリ原発事故などを比較考察する「一緒に考えましよう講座」を10回開催した。

### ＜情報基盤センター(学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点:ネットワーク型)＞

(ネットワーク拠点全体)

大規模情報基盤を利用した学際的な研究を対象として, 超大規模数値計算系応用分野, 超大規模データ処理系応用分野, 超大容量ネットワーク技術分野, 及びこれらの研究分野を統合した超大規模情報システム関連研究分野について共同研究課題の公募を行い, 全体で35件の課題を採択し, 実施した。なお, これらの研究成果については, 平成25年7月開催予定の本同拠点シンポジウムにおいて, 課題研究成果報告として公表される。

また, 外部評価委員会による本拠点の外部評価を平成25年2月に実施した。

(本センター)

上記採択課題のうち, 本センターでは5件の共同研究を行い, クラウド関連課題においては, 研究成果を基に本センター主催の「アカデミッククラウドシンポジウム2012@北海道大学」を開催した(参加者182名)。また, データサイエンス関連課題においては, 本拠点後援による「2012年度統計関連学会連合大会」において, 文部科学省「数学・数理科学と諸科学・産業との連携研究ワークショップ:統計科学の産業界への応用」を開催した(参加者80名)。

### ＜人獣共通感染症リサーチセンター(人獣共通感染症研究拠点)＞

- (1) 本センターと他の国立大学法人の教育研究組織で重点的に行う「特定共同研究」(6年間)と本センターの研究者と他大学又は研究機関に所属する研究者が行う「一般共同研究」(原則1年間)の公募を行い, 「特定共同研究」6件, 「一般共同研究」26件を採択し, 実施した。
- (2) WHO(世界保健機関)指定人獣共通感染症対策研究協力センターとして, 以下の(4)に記載のトレーニングコースを含む人材育成のための研修を5回実施(国内外の若手研究者延べ245名が参加)し, 人獣共通感染症に関する研究・教育に対する意見交換を行い国際協力関係の強化を図った。また, WHO西太平洋地域事務局の要請を受けてレプトスピラ症診断法の技術講習をフィリピンで行った。

- (3) インドネシア、タイ、ミャンマー、フィリピン、中国、バングラデシュ、ネパール、モンゴル、ザンビア、南アフリカ共和国、ジンバブエ等の教育・研究機関、さらにWHO、FAO（国際連合食糧農業機関）、OIE（国際獣疫事務局）、SACIDS（感染症サーベイランス南部アフリカセンター）及びGlobal Virus Network等との人獣共通感染症研究ネットワークを構築し、アジア・アフリカでサーベイランスを展開した。
- (4) 人獣共通感染症対策専門家の育成のため、人獣共通感染症の基礎知識及び診断技術のトレーニングコースとして、人獣共通感染症専門家養成プログラム「Zoonosis Control Expert認定コース」を開講した。平成24年度は8名（うち外国人4名）をZoonosis Control Expertとして認定した。

## 11. 教育関係共同利用拠点の取組

### (1) 水産学部附属練習船「おしよろ丸」

#### 「亜寒帯海域における洋上教育のための共同利用拠点」

（認定期間：平成23年4月1日～平成28年3月31日）

平成23年度に教育関係共同利用拠点として認定された水産学部附属練習船「おしよろ丸」において、「亜寒帯海域における洋上教育のための共同利用拠点」として全国に公募を行い、9大学と計12回の共同利用実習を実施した（参加学生212名）。また、本学の「洋上実習Ⅱ（60日航海）：アリューシャン周辺、ベーリング陸棚斜面、アラスカ湾、釧路沖」に東京大学及び京都大学の大学院生が乗船し、海洋観測実習、流網実習、プランクトン採集実習、鯨類目視観測実習等を行った。

さらに、平成25年3月11日に文部科学省で開催された「東日本大震災復興支援イベント」において、「練習船おしよろ丸による水産系人材育成の支援～宮古水産高校の乗船実習代行」をテーマに出展し、被災地に対する本学の支援活動を紹介した。

### (2) 北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーション

#### 「フィールドを使った森林環境と生態系保全に関する実践的教育共同利用拠点」

（認定期間：平成24年7月31日～平成29年3月31日）

平成24年度に教育関係共同利用拠点として認定された北方生物圏フィールド科学センター森林圏ステーションにおいて、「フィールドを使った森林環境と生態系保全に関する実践的教育共同利用拠点」として全国に公募を行い、7大学が共同利用実習を実施した（参加学生計584名）。また、全国の大学生を対象にした教育プログラム「野外シンポジウム」を実施し、全国14大学より25名の学生が参加した。

### (3) 北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（厚岸臨海実験所、室蘭臨海実験所）「寒流域における海洋生物・生態系の統合的教育共同利用拠点」

（認定期間：平成24年7月31日～平成29年3月31日）

平成24年度に教育関係共同利用拠点として認定された北方生物圏フィールド科学センター水圏ステーション（厚岸臨海実験所、室蘭臨海実験所）において、「寒流域における海洋生物・生態系の統合的教育共同利用拠点」として全国に公募を

行い、「寒流域の海洋生態学」、「放卵・卵成熟・受精・初期発生の生物学」、「海藻類の分類・発生・細胞生物学」の3コースの公開臨海実習を実施した。この実習には本学を含む15大学から計25名の学生が参加した。また、「発展的海洋生物・生態学コース」を厚岸及び室蘭臨海実験所の教員が連携して開催し、国内から3名、海外から5名の学生が参加して、実習船みさご丸によるフィールド観察等の実習を行った。

## 12. 附属病院に係る状況

### 【教育・研究面】

#### ○高度先進医療推進のための取組

厚生労働省の「平成24年度臨床研究中核病院整備事業」に採択（5年総額約30億円）されたことに伴い、信頼される臨床研究を北海道から世界へ発信する臨床研究拠点として、業務体制と施設計画の基本方針を以下のとおり策定した。

- (1) 病院長を責任者とした業務体制と規定を整備した。
- (2) 事業実施主体である高度先進医療支援センターの組織改編を行い、臨床研究支援部門として6部門（臨床研究戦略部門、臨床研究推進部門、データ管理部門、臨床研究保証部門、研究開発推進部門、運営管理部門）を設置した。
- (3) 臨床研究支援業務を推進するため、生物統計家、プロジェクトマネージャー、データマネージャー、システムエンジニア、臨床研究コーディネーター（CRC）、事務担当者などスタッフ31名を増員した。
- (4) 院内に臨床研究の拠点を整備することとし、高度先進医療支援センターの専有面積を3,200㎡（現有面積：540㎡）へ大幅拡充するなど、施設計画案を策定した。
- (5) 生体試料管理のための大型超低温冷蔵庫等の設備を導入するとともに、院内CPC室及び生体試料管理室の運営管理者を配置した。
- (6) 臨床研究に関する倫理指針の遵守について、臨床研究中核病院整備事業の選定を踏まえ、再度、院内職員に周知徹底した。

#### ○指導医の養成と地域医療の支援

- (1) 文部科学省補助金「医療系養成・地域医療支援プロジェクト」により5名、北海道補助金「臨床指導医養成プロジェクト」により4名、計9名の医師を採用し、地域病院に対する継続的・安定的な支援を一層強化した。
- (2) 北海道補助金「専門医派遣システム推進事業」を実施し、1ヶ月毎に交代で延べ9名（1名は4ヶ月派遣）の医師を派遣した。

### 【診療面】

#### ○集学的治療の促進

- (1) 腫瘍センターを中心に設置した23のキャンサーボード及び整備したルールに基づき、複数診療科によるカンファランスを行い、182件の連携した集学的治療を実施した。また、集学的治療を行った患者の評価を行った。その他、化学療法件数延べ757件、緩和ケア件数延べ6,537件を実施した。

- (2) 化学療法安全性や効率化を図るため、小児科を除く診療科の外來化学療法を腫瘍センターで一元的に実施する体制を整備した。
- (3) 緩和ケア外來実施日を週2回(平成23年度:週1回)に変更し、通院をしながらがん治療を受けている患者への緩和ケアの提供機会を増やした。
- (4) がんサロン「わかばカフェ」の開催数を毎週1回(平成23年度:隔週1回)に変更し、がん患者が抱える子育てについての悩みなどを気軽に話し合える場の提供機会を増やした。さらに「わかばカフェ」の特別企画として、がんと闘病中の親を持つ、7歳から17歳の子どもを対象に「ことりカフェ」を開催し、チャイルド・ライフ・スペシャリストが精神的サポートを行うなど、がん患者に対する支援を強化した。
- (5) 地域がん診療連携拠点病院として、北海道内のがん診療に携わる医療従事者に対し、計16回の研修会等を実施した。また、医療従事者の間の相互理解を深め、安全で高度な医療を提供するために、3回のカンファランスなどを実施した。

#### ○診療体制の整備

最高水準の医療提供を行うために、手術室の機能強化を図った。

- (1) 手術室増室(ハイブリッド手術室1室を含む3室)の整備を行い、ハイブリッド手術室に係る効率的な運用を開始した。
- (2) 最先端の内視鏡手術支援ロボット「ダ・ビンチ・サージカル・システム(da Vinci Surgical System)」を導入した。

#### 【運営面】

#### ○人員配置及び組織・施設整備

平成22年度に策定した行動計画に基づき、以下の取組を実施した。

##### (1) メディカル・クラーク体制の強化

平成23年度に配置した病棟CRクラーク及び診断書作成支援クラーク並びに看護補助者に引き続き、外來ドクターズクラーク15名を配置し、医師業務負担軽減策を強力に推進した。

##### (2) 女性医師の確保

多くの女性医師等が円滑に職場復帰できる環境を整えるため、新たな医員区分「すくすく育児支援プラン」を設定し、12名を採用した。

##### (3) 人員の効率的かつ適正な配置

抗がん剤のミキシング、病棟での薬物指導の体制を強化するため、薬剤師29名の人員増加策を決定した。

##### (4) 組織・施設整備及び医療設備導入

- ① 平成23年度に策定した、高額設備(500万円以上/件)要求スキームによって、総額10億円の医療機器を更新した。
- ② 物品及び特定役務の調達等に関して「仕様策定専門部会」が策定した仕様書(案)について、競争性の確保、経済性の観点などから検討を行うため、「設備調達監理委員会」を設置した。
- ③ 病院長のリーダーシップを強力に推進するため、病院長裁量経費を平成23年

度の1億円から2億円に倍増させて、院内各職種のモチベーションアップを目的とした各種経費を配分した。

## II. 業務運営・財務内容等の状況

### 1. 中期目標期間評価・中期計画実施に関する取組

#### (1) 学内資源配分制度の構築

平成22年度に創設した「中期目標達成強化経費」及び「評価反映経費」を継続し、予算配分に反映させた。また、全学資金の有効活用及び円滑な部局運営を実現するための「学内における貸付金制度」を引き続き設けるとともに、各部局の予算執行計画及び事業計画の調査を実施し、適切な予算執行を促した。

#### (2) 中期計画の進捗確認

各教育研究組織及び総長室等に対して、第2期中期目標期間に係る前半3年間の中期計画の進捗状況の確認を行った。その結果、当初の計画と比べて進捗が遅れ気味の中期計画については、その対応策を検討し、今後は当該対応策に基づき後半3年間の取組を進めることとした。

### 2. PDCAサイクルの確立

平成23年度に本格導入したPDCAサイクルについて、平成23年度総長室事業推進経費による対象事業に対する検証結果を、平成24年度の同経費による事業計画及び予算配分に反映させ、一連のPDCAサイクルを確立した。PDCAサイクル検証結果に基づく予算配分事項の見直しによって、柔軟な予算執行が可能になり、事業展開の自由度が増大するなどの効果があがった。

平成24年度は「学内公募事業の実施状況の検証」をテーマとし、総長室事業推進経費事業の中からPDCAサイクル対象事業を7件選定した。さらに、総長室事業推進経費だけでなく、中期目標達成強化経費による事業4件を追加選定し、合計11件の事業に対してPDCAサイクルを実施した。

### 3. 事務職員の国際化対応に向けた取組

本学の国際化に資するため、事務職員に対する英語研修体系を見直し、「初任職員英語研修(受講者27名)」修了者を含む一定の英語力を有する職員を対象に「事務職員英語研修(上級)(受講者10名)」及び「事務職員英語研修(中級)(受講者16名)」を新たに実施した。

また、学士課程特別教育プログラム「新渡戸カレッジ」の平成25年度創設の決定に伴い、新たに「事務職員英語研修(グローバル化対応)」を実施し(受講者15名)、国際化対応に向けた取組を推進した。同研修は、高度で実践的な英会話運用能力を身につけさせることを目的として、大学業務に密接した内容のプログラムを取り入れた。

#### 4. 女性教員の増員に向けた取組

北大F3プロジェクト（理・工・農系分野の女性教員に対する研究教育活動支援）において、文部科学省科学技術人材育成費補助金事業により、工学研究院2名、理学研究院1名、計3名の女性教員を国際公募により新規採用した。また、「テニュアトラック普及・定着事業」により、女性のテニュアトラック若手研究者「部局型」1名及び「部局女性型」1名を採用した。さらに、女性教員採用のための本学ポジティブ・アクション（人事ポイント付与制度）を活用して、平成24年度に全学で19名の女性教員を採用した。

#### 5. 経費の抑制・節減に関する施策

- (1) 複合機の調達について、「総合複写サービス」を平成20年度から5年間の複数年契約で導入した結果、約9億円相当、45.2%の節減効果を挙げた（平成18年度比）。また、事務用パソコンの一括リース及びコピー用紙の共同調達により、当該機器等の調達経費を抑制した。
- (2) 本学のクラウドシステムに、学内の部局・研究室等のサーバ（30台）、大学情報データベース（教員諸活動情報システム）及び5つの事務業務システムを集約し、サーバの導入及び運用のコストを大きく引き下げた。

#### 6. 北大フロンティア基金

平成18年度に創設した北大フロンティア基金は、50億円を募金目標額としており、第2期中期目標期間中期計画においては、その半分程度を目標額としている。平成24年度は、各同窓会総会、「北海道大学ホームカミングデー」における広報活動、卒業生への趣意書の送付、新入生や在学学生、企業への募金協力依頼を行った結果、平成24年度末時点の同基金への募金（寄附）総額は25.9億円となり、第2期中期目標期間に係る募金目標額（用途）を3年前倒して達成した。

また、同基金を原資として、平成23年度に創設した「北海道大学フロンティア奨学金」（給付型）を新たに実施した。同制度の実施要項に基づき、学部学生19名、大学院学生10名の計29名に奨学金を給付した。

#### 7. 広報活動の推進

##### (1) 北海道大学ホームカミングデーの開催

平成24年10月に第1回「北海道大学ホームカミングデー」を開催し、延べ800名を超える卒業生の参加を得た。この取組は、平成23年度に策定した「広報の統合的ビジョン」に基づいた広報活動の一環として、卒業生の帰属意識を高めるとともに、教職員や学生ボランティアが企画運営に当たることによって、一人一人が大学の広報担当者であるという意識を向上させた。

##### (2) 卒業生向けインターネットサービス

卒業生向けインターネットサービス「@フロンティア」の平成25年3月時点の登録者数は6,049名、前年度比31%増となった。ホームカミングデーの行事案内など、本学の現況を卒業生に伝える手段として、このサービスを有効に活用した。

#### (3) マスメディアの活用

本学の良き伝統や基本理念について広くアピールするため、本学寮歌「都ぞ弥生」誕生100年記念事業テレビドラマ「清き國ぞとあこがれぬ」（北海道放送、平成25年5月放送）の番組制作に協力した。また、NHK・Eテレの人気科学番組「サイエンス」の特別シリーズ「北海道大学からの挑戦状！」（平成25年2月・3月に放送）及び関連のセミナー等に大学として協力し、若い世代に向けて科学の楽しさ、本学の魅力をアピールした。

#### 8. サステイナブルキャンパス推進事業の取組

平成23年度に策定した「サステイナブルキャンパス構築のためのアクションプラン2012」に基づき、持続可能な社会づくりにおけるリーディング・ユニバーシティを目指して環境負荷低減パイロット事業、国内外のネットワークの構築、情報発信等に関する取組を重点的に実施した。

特に、環境負荷低減パイロット事業では、88ヶ所のメーターを新たに設置して使用電力の「見える化」を部局単位まで進めた。その結果、使用最大電力は平成22年度比で夏5.6%減、冬1.4%減、電力使用量では、夏5.1%減、冬1.7%減を実現した。また情報発信については、国立大学協会との共催による「サステイナブルキャンパス国際シンポジウム2012」、「サステイナブルキャンパスの実現に向けて」をテーマとするソウル大学校との合同シンポジウム全体会を本学で開催した。

#### 9. クラウドシステムの活用

平成23年度に運用を開始したクラウドシステムの利用を促進した結果、学際大規模計算機システムの全国共同利用を含めたクラウドシステム全体の利用台数は、当初想定していた貸出回数2,000回に対して2,794回で、利用率は約140%に達した。また、各種学内サーバのうち、部局・研究室等のサーバ（30台）、大学情報データベース（教員諸活動情報システム）及び5つの事務業務システムをクラウドに集約した。

クラウドシステム上で運用を開始した「コンテンツ・マネジメント・システム（CMS）」を利用して各種ホームページを作成・改良し、迅速かつ効率的な情報発信を実現した。サーチエンジン最適化（SEO）の向上もあわせて、本学トップページへのアクセス数は大幅に増加した（年間約1,088万件、前年度比71%増）。

#### 10. 電子認証基盤の計画的な整備

平成23年度に導入した学生・教職員向けの多機能ICカードについて、当初の年次進行計画を前倒して、大学院の新入生にICカード学生証を発行した。その結果、1年次から3年次の学部学生及び1年次の修士課程・博士課程学生に対してICカードの発行を完了した。また、新規採用の教職員にはICカード職員証を配布した。

これまでのSSO職員IDによる学術認証フェデレーション「学認」の利用に加えて、教育用計算機システムELMSの学生IDを学認とシステム連携させ、全職員・

学生の学認利用の基盤を構築した。また、附属図書館の電子ジャーナル閲覧の認証における学認の利用を試行した。

#### 11. 部局防災マニュアルの整備

危機管理マニュアル検討WGと工学研究院の協働により、平成23年度から2年計画で、工学研究院をモデル部局とした防災マニュアル・モデルを作成した。また、同マニュアル・モデルをホームページ等で公開し、各部局等における防災マニュアル整備に資することとした。

#### 12. 東日本大震災に関する取組・支援

以下のとおり、東日本大震災からの復旧・復興に向けた取組・支援を行った。

##### (1) 学生支援

被災学生に対し、入学料14件、授業料前後期延べ83件の全額免除を実施した。

また、被災した平成25年度の本学学部志願者38名へ、受験支援金を給付した。

##### (2) 医療支援等

- ① 大槻町住民及び職員の心のケアのため、精神科医師及びソーシャルワーカーを延べ14名派遣した。
- ② 南三陸町に内科医師1名を派遣した。
- ③ 北茨城市に整形外科医師2名を派遣した。
- ④ 福島県民健康管理調査「甲状腺検査」にかかる協定書を締結し、道内在住の甲状腺検査対象者の検査受入に協力した。
- ⑤ 平成23年度に引き続き、臨床心理学教員等による被災者対象の傾聴電話相談（教育学研究院）、企業と連携した遠隔健康相談（保健科学研究院）を行った。

##### (3) 教育研究上の主な取組（23件）

- ① 環境放射能に関する人材育成、フィールド調査、セシウムの除染技術開発及び汚染物質の処理方法等に関連した研究（工学研究院、獣医学研究科）
- ② 福島、宮城、岩手及び北海道地区における津波災害等に関連した調査研究（理学研究院、工学研究院、北方生物圏フィールド科学センター等）
- ③ 東日本大震災の風評被害・メディア報道・復興に関する継続的調査研究等（メディア・コミュニケーション研究院、スラブ研究センター等）

##### (4) その他

- ① 水産学部附属練習船を利用した被災地域の水産高校の乗船実習を実施した。
- ② 学外地域貢献活動などの学生の自主的な活動の支援を目的とする「北大元気プロジェクト」において、「震災支援情報誌“OUEN TIMES”プロジェクト」を採用し、震災支援に係る具体的な情報を発信することを目的としたフリーペーパーの発行を助成した。

### Ⅲ. 戦略的・意欲的な計画の取組状況

#### 1. 総合入試に対応した取組の実施・検証

##### (1) 総合入試の検証

平成23年度から実施した総合入試、及び総合入試に対応した初年次教育、並びに学部への移行制度等について検証するため、教育改革室の下に「総合入試・総合教育にかかる検証WG」を設置した。同WGにおいて検証を行った結果、実行教育課程表で指定された年次に授業科目を履修せず、移行点を上げることに傾倒した履修計画をたてる1年次学生がいるなど、全学教育科目における学生の履修動向に問題点が含まれていることが判明した。そのため、1年次学生が履修すべき科目区分（群）を見直し、平成25年度から「2年次進級時における学部・学科等への移行点の算出基準単位表」を改正するなど、次年度に向けた改善策を施した。

一方、総合入試制度の検証に資するための追跡調査として、新入生アンケートの他に2年次アンケートを新たに実施した。2年次アンケートの結果からは、

- ① 学部・学科等移行において、移行先が「希望通り決定した」もしくは「ほぼ希望通り決定した」と回答した割合が82%である、
- ② 学生生活で充実していた事項として「幅広い教養を身につけること」、「興味ある学問を見つけること」の割合が高い、
- ③ 移行先の決定に当たっては、総合入試への出願前に既に希望する移行先があった学生のうち最終的な希望移行先を変更した割合が51%である

など、学部・学科等選択のミスマッチの解消などを目指した総合入試制度が順調に機能している状況を確認した。

##### (2) 進路選択等に関する学生支援

平成23年度に引き続き、総合入試により入学した学生の円滑な学部・学科等移行を図るため、3回の志望調査を実施するとともに、学部・学科等移行ガイダンス及び学部・学科等紹介・進路相談会を複数回開催することによって、学生の進路選択を細やかに支援した。2年次アンケートでは、「希望移行先の決定にあたり、学部・学科等紹介を参考にした」と回答した学生の割合が総合入試による入学者では72%であるなど、支援の効果が明らかになっている。

アカデミック・サポートセンターでは、主に1年次学生を対象に、学部移行についての進路相談や学習サポート等による助言を延べ3,159名に対して行うとともに、大学での学習方法・汎用スキルを紹介する「スタディ・スキルセミナー」を開催した（参加者158名）。

##### (3) 入試広報活動の取組

総合入試を含む北大の魅力を伝えるために、道内外の主要高等学校等を訪問するとともに、オープンキャンパス、東京、大阪、名古屋での北大進学相談会等の本学主催行事を実施するなど、入試に関する各種広報活動を積極的に展開した。オープンキャンパスへの参加者は1万人を超え（参加者数延べ10,439名、前年度比691名増）、北大進学相談会への参加者も合計1,786名（前年度比206名増）とな

り、大勢の高校生・保護者等の参加を得た。なお、平成25年度入試における本学志願者は総計10,763名、前年度比126名増、そのうち総合入試枠の志願者は計3,642名、前年度比455名増となった。

**項目別の状況**

- I 業務運営・財務内容等の状況  
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標  
 ① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	① トップマネジメントの強化と効率化のため、運営体制を再構築する。 ② 質の高い教育研究及び大学運営に資するため、教職員の能力開発を推進する。 ③ 教育研究の高度化及び活性化を推進するため、教育研究支援機能を強化する。 ④ 教育研究活動のさらなる活性化及び業務運営の円滑化のため、機動的、戦略的、効果的な財務運営システムを構築する。 ⑤ 男女共同参画社会基本法並びに雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律の趣旨に則り、男女共同参画を推進する。
------	---

【計画番号】 中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
<b>【60】</b> ①-1 ・ 大学運営に係る事項の企画・立案等を主たる任務とする「総長室」を再編し、「企画・経営室」、「教育改革室」、「研究戦略室」及び「施設・環境計画室」の4室体制とする。	(平成24年度は年度計画なし)	—	(平成24年度は年度計画なし)	—
<b>【61】</b> ①-2 ・ 大学運営に係る事項を実施する組織を再編し、全学に係る教育及び部局横断的な研究推進に関する事項の統括・実施を主たる任務とする「機構」と特定事項の企画・立案及び実施を主たる任務とする「本部」に整備する。	(平成24年度は年度計画なし)	—	(平成24年度は年度計画なし)	—
<b>【62】</b> ①-3 ・ 教員と事務系職員の協働体制の下に、運営組織と事務組織の連携を強化する。	(平成24年度は年度計画なし)	—	(平成24年度は年度計画なし)	—
<b>【63】</b> ①-4 ・ 上記①-1から①-3までに掲げる運営体制について、平成 25	(平成24年度は年度計画なし)	—	(平成24年度は年度計画なし)	—

<p>年度に点検評価を実施し、その評価結果を踏まえて見直しを行う。</p>				
<p>【64】 ②-1 ・ 教職員の業績評価システムの検証を行い、必要に応じて見直しを行う。</p>	<p>・ 「事務系職員の行動評定及び能力評定」及び「教員の業績評価システム」について検証を行う。</p>	<p>III</p>	<p>【事務系職員の評価システム】 ・ 平成21年度から実施した「事務系職員に係る人事評価システム（勤務評定制度）」について、これまでの実施結果及び評定者からの意見を基に検証を行った結果、概ね円滑に運用されていることから、今後も現行システムを維持することとした。 ただし、検証結果や意見等を踏まえ、必要に応じた一部見直しを行うこととした。 【教員の評価システム】 ・ 平成19年度から実施した「教員の業績評価システム」について、全部局を対象に実態調査を行い、部局での評価の実状を把握・分析した結果、各部局において概ね円滑に運用されていることから、今後も現行システムを継続して実施することとした。</p>	<p>—</p>
<p>【65】 ②-2 ・ 事務職員に対するSDを充実させる。</p>	<p>・ 事務職員に対するSDの充実策を改善し、順次実施する。</p>	<p>IV</p>	<p>・ 本学の国際化に資するため、事務職員に対する英語研修体系を見直し、「初任職員英語研修（受講者27名）」に加え、一定の英語力を有する事務職員を対象に「事務職員英語研修（上級）（受講者10名）」及び「事務職員英語研修（中級）（受講者16名）」を外部機関において新たに実施した。 さらに、「グローバル人材育成推進事業（文部科学省公募事業）」に採択された学士課程特別教育プログラム「新渡戸カレッジ」の平成25年度創設の決定に伴い、上記の当初計画に加えて、新たに「事務職員英語研修（グローバル化対応）」を実施した。同研修は、高度で実践的な英会話運用能力を身につけさせることを目的として、外部機関から外国人講師を招へいし、大学業務に密接した内容のプログラムとした（受講者15名）。国際本部職員1名の海外派遣（英国）などとあわせて、事務職員の国際化対応に向けた取組を推進した。</p>	<p>—</p>
<p>【66】 ②-3 ・ 顕著な業績を上げた教職員を対象とする顕彰制度を新設する。</p>	<p>(平成24年度は年度計画なし)</p>	<p>—</p>	<p>(平成24年度は年度計画なし)</p>	<p>—</p>
<p>【67】 ③-1 ・ 全学的視点から、教育研究に対する技術支援システムを強化する。</p>	<p>・ 技術支援システムの強化策について検討し、成案を得たものから実施する。</p>	<p>III</p>	<p>・ 全学的な教育研究支援体制の構築に向けて策定した段階的移行計画に基づき、全技術職員に対して対応調査を行い、7つの専門分野別に職務内容を整理して組織した系統別グループ化案を策定し、各グループ長を選考した。 また、平成25年度からグループ長を教育研究支援本部の構成員として運営に参加させ、同本部と各グループが連携を図りながら活動を行うなど、当面の役割を整理した。</p>	<p>—</p>
<p>【68】 ④-1 ・ 既存の学内資源配分制度を総点検し、全学的視点から、より重点的、機動的、弾力的に予算を執行できる学内資源配分制度を構築する。</p>	<p>・ 予算配分制度について検証を行い、必要に応じて見直しを行う。</p>	<p>III</p>	<p>・ 中期目標達成に向けた重要施策を推進するための「中期目標達成強化経費」を引き続き設けた。 ・ 全学資金の有効活用及び円滑な部局運営を実現するための「学内における貸付金制度」を引き続き設けた（平成24年度における貸付実績は無し）。 ・ 評価の組織的なマネジメントサイクルの確立を更に推進するため、学内における「評価反映経費」を引き続き設けた。 ・ 平成23年度総長室事業推進経費のPDCAサイクル実施における「予算配分事項を変更することが適当」との検証結果を反映するため、総長室事業推進経費から3事業について</p>	<p>—</p>



			<p>は基盤配分経費に、1事業については特定経費にそれぞれ予算配分事項の見直しを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学内資源配分の実情を把握するため、各部局の予算執行計画及び事業計画の調査を実施し、適切な予算執行を促した。</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>全学運用教員制度の見直し案を実施する。</li> </ul>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度に策定した「全学運用教員制度の見直しについて」に基づき、全学運用教員の措置にあたっては、部局等において人件費の見通しが十分に検討されているかを確認して選考を行ったほか、措置期間の中間年度にあたるポストについてヒアリングを実施し、進捗状況及び成果の確認を行った。</li> </ul>	—
<p>【69】</p> <p>④-2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業について、費用対効果を向上させるため、次年度以降の予算編成等に資するPDCAサイクルを確立する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総長室事業推進経費により実施する各事業について、PDCAサイクルを確立する。</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成23年度総長室事業推進経費による事業について、平成23年度に実施した検証結果を、平成24年度総長室事業推進経費による事業計画及び予算配分に反映させ、これにより、一連のPDCAサイクルを確立した。</li> <li>平成23年度のPDCAサイクル実施に係る効果としては、検証結果を反映し、4事業の予算配分事項を基盤配分経費及び特定経費に見直したことにより、予算要求のための書類作成が不要となり、事務負担の軽減が図られた。また、予算配分事項を基盤配分経費に見直した3事業については、配分部局内で予算執行の臨機応変な対応が可能となり、事業展開の自由度が増した。</li> <li>平成24年度総長室事業推進経費による事業の検証テーマについて、新たに「学内公募事業実施状況の検証」と設定し、対象事業を7件選定した。</li> <li>さらに、平成24年度のPDCAサイクル実施に当たっては、年度計画に記載した総長室事業推進経費による事業に止まらず、中期目標達成強化経費による事業も加え、対象事業を4件追加選定した。</li> <li>合計11件の事業に対して、以下のプロセスによりPDCAサイクルを実施した。 <ol style="list-style-type: none"> <li>各総長室等における事業シートの作成</li> <li>事業シートの内容を検証に当たっての視点に沿って確認</li> <li>財務部と各総長室等との意見調整</li> <li>企画・経営室が当該事業に対する評価を審議し、検証結果を決定</li> <li>検証結果を役員会に報告</li> </ol> </li> <li>検証結果について、各総長室等に通知し、平成25年度の事業計画に反映させることとした。また、平成25年度の配分事業の決定に当たり、検証結果が事業計画に適切に反映しているか確認することとした。</li> </ul>	—
<p>【70】</p> <p>⑤-1</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「ポイント制教員人件費管理システム」を活用した女性教員の新規採用に対する人件費ポイント付与制度を強化する。</li> </ul>	(平成24年度は年度計画なし)	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性教員採用のための本学ポジティブ・アクション（人事ポイント付与制度）の活用により、平成24年度に全学で計19名の女性教員を採用した。</li> </ul>	—
<p>【71】</p> <p>⑤-2</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教職員等に対する子育て支援を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>第Ⅱ期一般事業主行動計画に基づき、子育て支援を実施するとともに、現行の支援制度の改善について検討する。</li> </ul>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性職員の母性健康管理及び男性職員の育児参加促進の観点から、正規職員に加え、非正規職員に対する子育て支援制度を以下のとおり充実させた。 <ol style="list-style-type: none"> <li>有給の特別休暇に、母体健康管理休暇を加えた。</li> <li>無給の特別休暇であった、出産休暇、育児参加休暇、子の看護休暇、保健指導休暇</li> </ol> </li> </ul>	—

			<p>及び通勤緩和休暇を有給の特別休暇とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>第Ⅱ期一般事業主行動計画に基づいて設置した事業所内保育所「ともに」の利用促進を図るため、見学説明会を毎月実施した。</li> <li>子育て支援制度の更なる充実を図るため、子の看護休暇の対象年齢を現行の「小学校就学前まで」から小学3年生程度まで拡充することについて検討を行った結果、平成25年度中に実施することとした。</li> <li>児童を持つ女性研究者への環境整備の一つとして、夏季・冬季の長期休暇期間に学童保育の試行を行った。</li> </ul>	
<p>【72】 ⑤-3</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>女性研究者の育成を推進する。特に、理工系分野での次世代女性研究者の育成を強化する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>理・工・農系分野の女性教員の新規採用及びワークライフバランスに配慮した雇用・育成を継続的に推進するとともに、研究キャリアの継続及び向上に必要と考えられる支援策のさらなる展開と次世代女性研究者の育成を行う。</li> </ul>	Ⅲ	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術人材育成費補助金事業によるF3プロジェクト（理・工・農系分野の女性教員に対する研究教育活動支援）において、理・工・農系分野の女性教員を3名採用した。</li> <li>同事業による採用教員及び既在籍女性教員を対象とした各種スキルアップ支援、メンタリング、研究支援及びセミナー・シンポジウムを実施した。</li> <li>「テニュアトラック普及・定着事業」により、女性のテニュアトラック若手研究者「部局型」1名及び「部局女性型」1名を採用した。</li> <li>女性教員採用のための本学ポジティブ・アクション（人事ポイント付与制度）の活用により、平成24年度に全学で計19名の女性教員を採用した。【再掲70】</li> <li>科学技術分野の研究者が、大学だけでなく企業等でもキャリア展開していくことを目的とし、自ら起業したり企業で活躍する女性研究者を学外から招へいして、ミニシンポジウム「WOMEN BRING INNOVATION」を実施した。シンポジウムでは、キャリア戦略やインターンシップ、企業への参入や自らの起業等について講演が行われた。</li> <li>学内女性教員・研究者のスキルアップに寄与するとともに、学外・海外に向けてもユニークで実質的なプログラム内容を発信することを目的とし、UC Berkeley講師陣との協同によりLeadership Workshopを新たに企画・実施した。</li> <li>英語による科研費応募・採択の増加を目的とし、F3女性教員を中心に外国人教員に対する科研費セミナーを実施した。</li> <li>全学教育科目「科学者を目指す人へー女性科学者からのメッセージ」を新規開講し、若手女性教員の教育実践経験の機会とするとともに、学生には様々な理系分野最先端研究と研究キャリア形成を示し、将来の研究者への進路について考える機会とした。</li> <li>理系進路選択支援事業「北海道大学理系応援キャラバン隊」を道内で6回開催した。</li> <li>女子の理系進路選択者増加を目的とし、本学女性研究者が藤女子高等学校で女子中高生を対象とした講演会を実施した。</li> </ul>	—
			ウェイト小計	—

I 業務運営・財務内容等の状況
(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
② 事務等の効率化・合理化に関する目標

中期目標	① 事務等の効率化及び合理化を推進する。
------	----------------------

中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
<b>【73】</b> ①-1 ・ 事務等の効率化及び合理化に関する基本方針を策定し、それに基づき、様々な視点から事務等の効率化及び合理化を実施する。	・ 事務局及び部局等の業務について、外部コンサルタント等を活用した調査を行い、事務の効率化及び合理化の具体的方策について検討する。	III	・ 引き続き外部コンサルタントを活用した業務調査及び業務分析を進め、平成23年度に抽出した事務局の業務に係る課題について改善施策案の検討を行った後、部局事務部の業務に係る課題抽出と改善施策案の検討を行い、最終報告を取りまとめた。今後は同報告を踏まえ、業務の改善に向けての取組を行うこととした。	-
<b>【73-2】</b> ①-2 ・ 北海道地区の国立大学と連携し、事務の効率化・合理化のための取組を行う。	(平成24年度は年度計画なし)	-	・ 平成24年度国立大学改革強化推進事業に、本学を実施代表校とする「北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～」が選定されたことを受け、道内国立大学の事務の共同処理の推進のため、各種事務システムの導入を順次開始した。また、この事業のための中期計画を新たに策定し、北海道内国立大学の機能強化をいっそう推進することとした。	-
			ウェイト小計	-
			ウェイト総計	-

## (1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

## I. 特記事項

## 1. 学内資源配分制度の構築：計画番号【68】参照

平成22年度に創設した「中期目標達成強化経費」及び「評価反映経費」を継続し、予算配分に反映させた。また、全学資金の有効活用及び円滑な部局運営を実現するための「学内における貸付金制度」を引き続き設けるとともに、各部局の予算執行計画及び事業計画の調査を実施し、適切な予算執行を促した。

## 2. PDCAサイクルの確立：計画番号【69】参照

平成23年度に本格導入したPDCAサイクルについて、平成23年度総長室事業推進経費による対象事業に対する検証結果を、平成24年度と同経費による事業計画及び予算配分に反映させ、一連のPDCAサイクルを確立した。PDCAサイクル検証結果に基づく予算配分事項の見直しによって、柔軟な予算執行が可能になり、事業展開の自由度が増大するなどの効果があがった。

平成24年度は「学内公募事業の実施状況の検証」をテーマとし、総長室事業推進経費事業の中からPDCAサイクル対象事業を7件選定した。さらに、総長室事業推進経費だけでなく、中期目標達成強化経費による事業4件を追加選定し、合計11件の事業に対してPDCAサイクルを実施した。

## 3. 事務職員の国際化対応に向けた取組：計画番号【65】参照

本学の国際化に資するため、事務職員に対する英語研修体系を見直し、「初任職員英語研修（受講者27名）」修了者を含む一定の英語力を有する職員を対象に「事務職員英語研修（上級）（受講者10名）」及び「事務職員英語研修（中級）（受講者16名）」を新たに実施した。

また、学士課程特別教育プログラム「新渡戸カレッジ」の平成25年度創設の決定に伴い、新たに「事務職員英語研修（グローバル化対応）」を実施した（受講者15名）。同研修は、高度で実践的な英会話運用能力を身につけさせることを目的として、大学業務に密接した内容のプログラムを取り入れた。さらに、国際本部職員1名の海外派遣（英国）などとあわせて、事務職員の国際化対応に向けた取組を推進した。

## 4. 女性研究者育成の取組：計画番号【72】参照

北大F3プロジェクト（理・工・農系分野の女性教員に対する研究教育活動支援）において、文部科学省科学技術人材育成費補助金事業により、工学研究院2名、理学研究院1名、計3名の女性教員を国際公募により新規採用した。また、「テニュアトラック普及・定着事業」により、女性のテニュアトラック若手研究者「部局型」1名及び「部局女性型」1名を採用した。さらに、女性教員採用のための本学ポジティブ・アクション（人事ポイント付与制度）を活用して、平成24年度に全学で19

名の女性教員を採用した。

また、UC Berkeley 講師陣と共同で今年度新たに開催した“Leadership Workshop”を始め、若手女性教員を対象に各種スキルアップを図るセミナーやシンポジウム等を実施し、研究キャリアの向上を支援した。さらに、全学教育科目「科学者を目指す人へー女性科学者からのメッセージ」を新規開講し、講師を務めた若手女性教員には教育実践の場とするとともに、受講学生には女性研究者の多様なキャリアパスを示すことで、次世代研究者としての進路を考える機会を提供した。

## 5. 道内国立大学との連携による事務の効率化・合理化：計画番号【73-2】参照

平成24年度国立大学改革強化推進事業に本学を実施代表大学とする「北海道内国立大学の機能強化について～北大を拠点とする連携体制の構築～」が選定されたことを受け、道内国立大学の事務の共同処理の推進のため、各種事務システムの導入を順次開始した。また、この取組のための中期計画を新たに策定し、北海道内国立大学の機能強化をいっそう推進することとした。

## II. 「共通の観点」に係る取組状況

## 1. 戦略的・効果的な資源配分、業務運営の効率化を図っているか。

(1) 第2期中期目標の達成に向けた重要施策の推進のため、新たに「中期目標達成強化経費」を創設し、予算配分に反映している。

平成21年度採択の「最先端研究開発支援プログラム」である「分子追跡陽子線治療装置の開発研究」に係る陽子線治療医学研究施設（仮称）の建設に係る経費を中期目標達成強化経費により支援するなど、最先端の研究を推進している。

(2) 第1期の国立大学法人評価の結果を踏まえ、教育研究水準をさらに向上させるための取組として「評価反映経費」を創設し、予算配分に反映している。

(3) 全学資金を活用し、部局の施設整備事業等を機動的かつ円滑に実施するため、学内における貸付金制度を創設した。

年 度	事 業 名	貸付金額
平成22年度	外来新棟整備事業	19億円
平成23年度	動物医療センター整備事業	10億円

(4) 各総長室等が実施する事業について、総長のリーダーシップにより、個々の事業について具体的な成果目標の設定と達成状況の評価を行う仕組みとした「PDCAサイクル」を確立した。

【平成22年度】

・PDC Aサイクル導入（総長室事業推進経費から5事業について先行的に実施）

【平成23年度】

・PDC Aサイクル実施（総長室事業推進経費から17事業について実施）

【平成24年度】

・PDC Aサイクル確立（総長室事業推進経費から7事業，中期目標達成強化経費から4事業について実施）

(5) 教員に係る総人件費の5%を総長の下に留保し，新規性，先端性等特色ある教育研究プロジェクトや，学術的・社会的要請に応える組織再編成に繋がるものなどに教員ポストを重点的に配分した。

なお，教育研究活動のさらなる活性化及び業務運営の円滑化のため，平成23年度に「全学運用教員制度」について検証及び見直しを行い，平成24年度からヒアリング等による中間評価の導入，及び大学全体の運営に恒久的に必要なポストについて措置期間を設けない総長管理ポストを創設し，より戦略的，効果的に教員ポストを配分した。

	平成22年度	平成23年度	平成24年度
重点配分人数 (総長管理ポスト)	79	82	86 (9)
格上等措置数	3	2	2
計	82	84	88

※総長管理ポストは内数

(平成23年度)

さらに，平成24年度には，北海道大学の特長（強み）や北海道の地域性・特色を踏まえた取組を積極的に展開・支援すべきとの指摘があったことを踏まえ，「フード&メディカルイノベーション国際拠点（仮称）」事業計画をとりまとめた（※文部科学省「地域資源等を活用した産学連携による国際科学イノベーション拠点整備事業」に採択）ほか，「世界レベルで見て北大に優位性のある研究テーマ（平成24年度）」を改編するなどの取組を行った。なお，改編後選定されたテーマについては，本学の研究戦略に沿って取り組むべき研究分野又は研究テーマとして，概算要求や文部科学省関連予算への後押しや研究スペースの貸し出し等の支援を行うこととしている。

(2) 監査機能の充実について

- ① 監事が行う監査（監事監査）については，各大学における監事監査の参考とするため，国立大学法人等監事協議会北海道支部会の代表世話人である本学監事が，監査法人から国立大学法人における監事の役割，在り方，監査の実施方法等について講演の機会を設ける等，外部有識者を積極的に活用している。
- ② 監査室が行う監査（内部監査）については，監査室において策定した「会計業務の適正化のための監査の充実・強化」に基づき，平成21年度から監査実施項目を増やすとともに，監査実施のためのスタッフを2名増員して監査機能の充実を図り，平成22年度以降もその体制を維持している。また，監査実施項目の一部の監査を監査法人に委託することにより，外部有識者の積極的な活用を図っている。

2. 外部有識者の積極的な活用や監査機能の充実が図られているか。

(1) 外部有識者の積極的な活用について

本学はこれまで経営協議会の学外委員からの意見を積極的に法人運営等の改善に活用している。

具体的には，以下の取組を行った。

- ① 世界大学ランキングの結果が及ぼす重要性の指摘を踏まえた調査・分析の実施（平成22年度）と新たな企画・立案及び実施組織（「国際競争力戦略チーム」）の設置（平成23年度）
- ② 産学連携に係るホームページについて地域の中小企業等を意識した構成とすべきとの指摘を踏まえた産学連携本部ホームページの改訂（平成22年度），
- ③ 北大を特徴づける研究分野等の学外への積極的アピールの必要性の指摘を踏まえた「北大に優位性のある研究分野」の選定とホームページでの公表（平成22年度）
- ④ 共同研究等に結びつけるべく積極的に学外に出向き活動すべきとの指摘を踏まえた道内外における企業訪問活動の実施（平成22年度）と積極的展開（平成23年度・24年度）
- ⑤ 教育関係の達成度評価の議論の過程で学生の満足度を指標とした評価・比較の有効性について指摘があったことを踏まえた学生の満足度調査の対象拡大

I 業務運営・財務内容等の状況
(2) 財務内容の改善に関する目標
① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標	① 教育研究基盤等を強化・発展させるため、競争的資金、その他の自己収入を増加させる組織的な取組を行う。
------	---

【計画番号】 中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
【74】 ①-1 ・ 競争的資金等の外部研究資金獲得に向けた効果的な組織を整備する。	(平成24年度は年度計画なし)	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>より効果的な外部資金獲得のための企画・立案を行うため、平成23年度に設置した「外部資金戦略室」を発展的に「外部資金戦略課」に改組・拡充した。</li> <li>本学の研究戦略に基づき、国際共同研究の実施を支援し、大型研究プロジェクトの企画等及び大型競争的資金獲得に係る施策の企画等を行うとともに、リサーチ・アドミニストレーターを育成するための組織として、創成研究機構にURAステーションを設置した。</li> </ul>	-
【75】 ①-2 ・ 安定した財政基盤の確立のため、自己収入の一層の拡大に向けた取組を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>自己収入の獲得に向けて、引き続き、資金運用手法及び各種設定料金について検証を行い、必要に応じて見直しを行う。</li> </ul>	III	<ul style="list-style-type: none"> <li>利息収入の増収を図るため、資金の運用期間が1年を超えない金融商品の選択方法について検証を行い、新たな手法として、複数の金融機関から相互に利率提案を受ける「競り上げ方式」の導入を検討した。しかし、相手先決定までに日数を要し、実際の運用日数が減少することで現在の金融情勢では逆に減収となってしまうことから、導入は見送ることとした。</li> <li>平成23年度の検証結果を踏まえ、建物の短期（1か月以内）貸付料の見直し・改定を実施し、夜間・休日の割増料金等を新たに設定した。その結果、前年度と比較し約200万円、6.7%の増収となった。</li> <li>大学病院利用者の利便性向上のため、駐車場の新增設や引き込み線の延長等の整備を行うとともに、病院外来駐車場料金の見直し・改定を実施した。その結果、前年度と比較し約2,900万円、51.3%の増収となった。</li> </ul>	-
【76】 ①-3 ・ 北大フロンティア基金の募金目標額 50 億円の半分程度を目途として、活発な募金活動を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、同窓会活動とも連携し、企業及び個人への募金活動を積極的に行う。</li> </ul>	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>北大フロンティア基金の募金活動を以下のとおり実施した。</li> <li>① 同窓会総会での広報活動や卒業生への趣意書送付を実施するとともに、北海道大学ホームカミングデー2012においても同窓生等に趣意書の配布を行った。</li> <li>② 新入生（4月・12月）及び在学生（5月）への募金協力依頼を行った。</li> <li>③ 34社に対して企業訪問を行った。</li> <li>これらの取組の結果、平成18年の募金開始から平成24年度期末までのフロンティア基金への募金（寄附）総額は、25.9億円となり、第2期中期目標期間に係る募金目標額（目途）を達成した。</li> <li>平成23年度に創設した北海道大学フロンティア奨学金（給付型）を北大フロンティア基金</li> </ul>	-

		<p>の原資で実施した。(平成24年度採択29名：学部19名，大学院10名)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ その他，生涯メールを活用した募金活動方法の検討や，募金活動強化のためのホームページのリニューアルなどを行った。</li> </ul>	
		ウェイト小計	—

I 業務運営・財務内容等の状況 (2) 財務内容の改善に関する目標 ② 経費の抑制に関する目標
---

中期目標	① 既の実施している経費節減の取組を検証しつつ、さらなる経費節減・合理化に向けた取組を行う。
------	--

【計画番号】中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
<b>【77】</b> ①-1 ・ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）及び「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、人件費を削減する。	(平成24年度は年度計画なし)	-	(平成24年度は年度計画なし)	-
<b>【78】</b> ①-2 ・ 経費の抑制・節減に関する基本方針を策定し、それに基づき、様々な視点から経費の抑制及び節減を実施する。	・ 経費の抑制・節減に関する基本方針に基づき、施策を実施する。	IV	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成23年度に調達を実施した事務用パソコンの一括リースについて、1年次目である今年度は492台のパソコンを更新し、約490万円相当の経費節減効果があった（平成29年度までの予定節減効果約6,200万円）。</li> <li>・ 平成23年度に試行を実施したリバースオークション（ネット環境を利用した競り下げ入札）について、導入効果等の検討のため今年度も試行を継続した。 試行の結果、効果が認められる品目（什器類等）の調達に、平成25年度から正式にリバースオークションを導入することとした。</li> <li>・ 複合機の調達について、賃貸借契約と保守契約を一体としてコピーサービス等の提供を受ける「総合複写サービス」を平成20年度から平成24年度までの5年間の複数年契約で導入した結果、平成23年度までの4年間で約7億円相当、44.6%の節減効果（平成18年度比）があった（5年間では約9億円相当、45.2%の節減効果）。 現契約が今年度末をもって満了となることから、4年間の節減効果を踏まえ、複合機の調達は、引き続き「総合複写サービス」によることとし、平成25年度から5年間の複数年契約を締結した。その際、更なるスケールメリットの活用を目指して、道内他国立大学法人等計7機関と共同調達を実施した。 また、複数者の入札参加による価格競争性の確保に留意し、機能・サービスの要求を必要十分なものに限定する等仕様内容の見直しを行った。 その結果、新契約では現契約と比較し年間約1億2千万円相当、54.5%の更なる節減効果が見込まれる。</li> <li>・ コピー用紙の調達について、平成22年度から道内他国立大学法人との共同調達を継続し</li> </ul>	-



			ており，平成21年度と比較し毎年度平均約500万円相当の節減となっている。	
			ウェイト小計	—

I 業務運営・財務内容等の状況 (2) 財務内容の改善に関する目標 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標
--

中期目標	① 資産の適正管理及び有効活用のため、全学の資産を一元的に管理・運用する組織的な取組を行う。
------	--

【計画番号】 中期計画	年度計画	進捗状況	判断理由（計画の実施状況等）	ウェイト
【79】 ①-1 ・ 資産の適正管理及び有効活用に向けた効果的な組織整備を行う。	(平成24年度は年度計画なし)	—	(平成24年度は年度計画なし)	—
【80】 ①-2 ・ 資産の総点検を行い、資産運用計画の策定を行う。	・ 「北海道大学資産運用方針」に基づく個別の運用計画を策定し、実施する。	Ⅲ	・ 教育研究設備の有効活用をサポートするシステムを構築するために策定した運用計画に基づき、設備サポートシステム（RENUH）を構築し、10月から運用を開始した。その後、運用開始からの6か月間で2,778件のアクセスがあった。なお、オープンファシリティの利用件数は前年度と比較し延べ4,240件、33%増加した。	—
			ウェイト小計	—
			ウェイト総計	—

## (2) 財務内容の改善に関する特記事項

## I. 特記事項

## 1. 経費の抑制、節減に関する施策：計画番号【78】【94】参照

(1) 複合機の調達について、「総合複写サービス」を平成20年度から5年間の複数年契約で導入した結果、約9億円相当、45.2%の節減効果を挙げた（平成18年度比）。また、事務用パソコンの一括リース及びコピー用紙の共同調達を実施し、当該機器等の調達経費を抑制した。さらに、平成23年度に引き続き、リバースオークション（ネット環境を利用した競り下げ入札）の試行を行った。その結果、節減効果が認められる品目（什器類等）の調達に関して、平成25年度から正式にリバースオークションを導入することとした。

※ 節減効果の詳細は、計画番号【78】の「判断理由」欄、及び「共通の観点」に係る取組状況（Ⅱ-1-(1)）に記載する。

(2) 本学のアカデミッククラウドに、学内の部局・研究室等のサーバ（移設30台）、「大学情報データベース（教員諸活動情報システム）」及び5つの事務業務システムを集約し、サーバの導入・運用に係るコストを大幅に引き下げた。

## 2. 北大フロンティア基金：計画番号【76】参照

平成18年度に創設した北大フロンティア基金は、50億円を募金目標額としており、第2期中期目標期間中期計画においては、その半分程度を目標額としている。平成24年度は、各同窓会総会、「北海道大学ホームカミングデー2012」における広報活動、卒業生への趣意書の送付、新入生や在学生、企業への募金協力依頼を行った結果、平成24年度末時点の同基金への募金（寄附）総額は25.9億円となり、第2期中期目標期間に係る募金目標額（目途）を前倒しで達成した。

また、同基金を原資として、平成23年度に創設した「北海道大学フロンティア奨学金」（給付型）を新たに実施した。同制度の実施要項に基づき、学部学生19名、大学院学生10名の計29名に奨学金を給付した。

## 3. 北大認定商品の販売

本学の広報活動及び教育研究成果の普及活用事業の一環として販売している北大認定商品の種類を増やすとともに、広報活動を積極的に行ったことにより、平成24年度の総売上高は6億6,700万円（前年度比5%増）、商標許諾使用料も約1,200万を超え、前年度並みの実績をあげた。

## II. 「共通の観点」に係る取組状況

## 1. 財務内容の改善・充実が図られているか。

## (1) 経費の節減、自己収入の増加及び資金の運用について

## ① 経費の節減に向けた取組状況

1) 複合機の調達については、賃貸借契約と保守契約を一体としコピーサービス等の提供を受ける「総合複写サービス」を平成20年度から平成24年度までの5年間の契約で導入した結果、平成23年度までの4年間で約7億円相当、44.6%の節減効果（平成18年度比）があった（5年間では約9億円相当、45.2%の節減効果）。

現契約が平成24年度末をもって満了となることから、4年間の節減効果を踏まえ、平成25年度から5年間の複合機の調達を引き続き「総合複写サービス」によることとし、加えて更なるスケールメリットの活用を目指して道内他国立大学法人等計7機関と共同調達を実施した。

また、複数者の入札参加による価格競争性の確保に留意し、機能・サービスの要求を必要十分なものに限定する等仕様内容の見直しを行ったこともあり、新契約では現契約と比較し年間約1億2千万円相当、54.5%の更なる節減効果が見込まれる。

2) 経費節減の視点から重点的に取り組む事項を洗い出し、平成23年3月、「経費の抑制・節減に関する基本方針」を策定した。

3) 平成23年度、事務用パソコンの一括リース契約を導入することとし、調達を実施した結果、1年次目である平成24年度は492台のパソコンを更新し、約490万円相当の経費節減効果を挙げた。

なお、平成24年7月から平成29年6月までの5年間（60ヶ月）に約6,200万円の経費節減効果が得られる予定である。

4) 競争入札における落札率の向上を目的とし、リバースオークション（ネット環境を利用した競り下げ入札）を平成23年10月から平成25年3月末までの18ヶ月間に渡り試行した。

試行の結果、節減効果が認められる品目（什器類等）の調達に、平成25年度から正式にリバースオークションを導入することとした。

5) コピー用紙の調達については、平成22年度から道内他国立大学法人との共同調達を継続しており、平成21年度と比較し毎年度平均約500万円相当の節減となっている。

なお、平成23年度は家電エコポイントをコピー用紙との交換に充当したこともあり、コピー用紙の購入数量が減少し、前年度と比較し約665万円の経費抑制となった。

- 6) 大学病院においても、以下の取組を実施した結果、平成22年度から24年度の3年間に総額約1億2,500万円の経費節減効果が得られた。
- ・院内採用薬の見直しとジェネリック医薬品の採用促進（平成22年度から平成24年までの3年間に約6,600万円）
  - ・医薬品の一般競争入札実施やメーカーとの価格交渉（平成24年度に約600万円）
  - ・医療材料の品目見直し及びメーカーやディーラーとの価格交渉（平成22年度から平成24年までの3年間に約4,000万円）
  - ・医療用ガスの一般入札による複数社競合（平成24年度に約800万円）
  - ・診療材料審査委員会による新規診療材料の経済性重視による採用（平成24年度に約500万円）
- 7) 大学病院において、物品及び特定役務の調達等に関して、競争性の確保、経済性の観点などから検討を行うため、平成24年度に「設備調達監視委員会」を設置し、調達価格の削減に努めた。
- ② 自己収入の増加に向けた取組状況
- 1) 平成22年度及び平成23年度に、各種設定料金の算定根拠を調査し、妥当性を検証した。  
検証結果を踏まえ、平成24年4月1日付けで建物の短期（1か月以内）貸付料の見直し・改定を実施し、夜間・休日の割増料金等を新たに設定した。その結果、前年度と比較し約200万円、6.7%の増収となった。
  - 2) 大学病院利用者の利便性向上のため、平成24年度に駐車場の新增設や引き込み線の延長等の整備を行うとともに、病院外来駐車場料金の見直し・改定を実施した。その結果、前年度と比較し約2,900万円、51.3%の増収となった。
  - 3) 平成22年度に、冠施設の導入に向けて、他機関の導入事例等を調査した。
- ③ 資金の運用に関する取組状況
- 低迷する市場利益の中、資金の運用期間が1年を超えない金融商品における利回りの改善を図るため、本学及び北海道地区国立大学法人の資金の共同運用（Jファンド運用）に金銭信託を導入した。
- (2) 財務分析の実施及び分析結果の運営改善への活用について
- ① 財務分析の実施状況
- 決算分析資料を毎月作成し、月次推移等の比較分析を行い、財政状況及び運営状況等の確認が行えるよう、経営判断のための情報提供を役員等に報告するとともに、中間決算、期末決算、財務諸表等の財務情報についても役員会に報告した。
- 大学病院においても同様に、経営状況等報告資料を毎月作成し、病院執行会議構成員に報告するとともに、中間決算、期末決算についても報告した。
- ② 財務分析結果の活用状況
- 毎年度の財務諸表データに基づき、本学の財務状況の推移分析や、同規模大学との比較分析、決算状況比較等を取りまとめ、新年度の予算編成方針に反映させるとともに、分析した結果を「財務報告書」として刊行した。また、各局等の長に対して情報提供を行い、外部資金の増収・経費削減に係る取組を促

- した。さらに、ホームページでの掲示や、内容をわかりやすくしたリーフレットの作成・配布を行い、財務に関する情報を広く国民、学生、企業等のステークホルダーへ向けて発信した。
- (3) その他（随意契約の適正化の推進について）
- ① 福利厚生施設運営委託契約の見直し
- 平成25年度以降における札幌キャンパスの福利厚生施設運営委託契約の事業者選定にあたり、企画提案方式により広く応募者を募り、競争性・透明性の確保に努めた。
- ② 飲料用自動販売機設置運営委託契約の見直し
- 平成25年度以降における病院及び各学部等に設置の飲料用自動販売機設置運営委託契約の事業者選定にあたり、一般競争入札により広く応札者を募り、競争性・透明性の確保に努めた。
- ③ 新たな契約（調達）方法の導入
- 共通の観点・Ⅱ-1-(1)-①-4)に記載のリバースオークションの試行により、平成23年度は234件、平成24年度は71件について、随意契約から一般競争へ移行した。
- なお、試行の結果、競争性・公平性の確保が見込まれるため、節減効果が認められる品目（什器類等）の調達に、平成25年度から正式にリバースオークションを導入することとした。
- ④ 消耗品等契約単価の見直し・統一化（単価契約の拡充）
- 品名・規格が同一で価格にばらつきのある案件を調査し、一般競争への移行が可能か検討した。この結果、平成24年度はこれまで随意契約としていたガス類5品目及び試薬類4品目について一般競争に付し、単価契約を締結した。